

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カワサキ

コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 大下 実

TEL 072-439-8011

定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日

平成21年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	2,794	△4.5	85	△63.5	△563	—	△149	—
20年8月期	2,927	11.0	234	△22.4	242	△11.8	186	△61.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	△114.66	—	△4.1	△7.2	3.1
20年8月期	137.52	—	4.9	3.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	7,802	3,548	45.5	2,792.05
20年8月期	7,833	3,792	48.4	2,886.77

(参考) 自己資本 21年8月期 3,548百万円 20年8月期 3,792百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	83	184	△293	273
20年8月期	110	△21	5	317

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	22.50	—	22.50	45.00	60	32.5	1.6
21年8月期	—	11.25	—	11.25	22.50	28	—	0.8
22年8月期 (予想)	—	11.25	—	11.25	22.50		19.6	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,530	9.3	115	248.7	104	—	55	—	43.28
通期	3,092	10.6	266	210.6	244	—	146	—	114.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 1,450,500株 20年8月期 1,450,500株
 - ② 期末自己株式数 21年8月期 179,624株 20年8月期 136,724株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	2,144	△10.8	168	△31.2	△484	—	△116	—
20年8月期	2,404	△5.2	244	△16.4	241	△10.2	178	△62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	△89.43	—
20年8月期	131.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	7,421	3,533	47.6	2,780.50
20年8月期	7,408	3,745	50.6	2,850.58

(参考) 自己資本 21年8月期 3,533百万円 20年8月期 3,745百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,191	5.5	129	26.0	115	—	68	—	53.51
通期	2,346	9.4	256	52.2	228	—	134	—	105.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的な金融危機による、株安、円高、雇用不安等から消費マインドは著しく低下し、企業業績に深刻な影響を及ぼしました。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では、前連結会計年度に引き続き百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店のほか閉店等の再構築を図りました。また、賃貸・倉庫事業では、平成20年11月に大阪府和泉市テクノステージの賃貸土地を売却し、12月に大阪府泉北郡忠岡町忠岡南の賃貸倉庫を取得、本年5月に奈良県天理市の賃貸倉庫を取得し事業の強化を図っておりますが、当連結会計年度の売上高は2,794,679千円（前連結会計年度比4.5%の減少）となりました。一方、利益面につきましては、経常損失が563,130千円（前年同期は経常利益242,058千円）となりました。この主な要因は営業利益が85,651千円（前連結会計年度比63.5%の減少）となった他、営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として625,858千円計上したことによるものであります。特別利益に固定資産売却益357,672千円を計上しましたので、税金等調整前当期純損失は205,457千円（前年同期は税金等調整前当期純利益307,517千円）となり、当期純損失は149,371千円（前年同期は当期純利益186,443千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き、百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を行ったほか閉店等の再構築を図りました。直営店は、平成20年11月に「西宮店（兵庫県）」、12月に「京都北山店（京都府）」を開店いたしました。また、本年2月に「新静岡店（静岡県）」を閉店し、「静岡店（静岡県）」として移転開店しております。なお、直営店の再構築のため本年4月に「逆瀬川店（兵庫県）」、7月に「幕張店（千葉県）」、8月に「西新プラリバ店（福岡県）」を閉店いたしました。これらの結果、売上高は2,286,614千円（前連結会計年度比7.1%の減少）となり、営業損失が90,641千円（前年同期は営業利益73,963千円）となりました。

② 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、平成20年11月に大阪府和泉市テクノステージの賃貸土地を売却し、12月に大阪府泉北郡忠岡町忠岡南の賃貸倉庫を取得、本年5月に奈良県天理市の賃貸倉庫を取得し事業の強化を図っております。これらの結果、売上高は506,796千円（前連結会計年度比9.4%の増加）となりました。営業利益は196,592千円（前連結会計年度比21.2%の増加）となりました。

③ 不動産仲介業

当事業部門におきましては、当連結会計年度においてセグメント間の内部取引での売上高が71,904千円（前連結会計年度比856.2%の増加）となり、営業利益は29,885千円（前連結会計年度比720.2%の増加）となりました。

④ その他の事業

当事業部門におきましては、売上高1,268千円（前連結会計年度比53.0%の減少）となりました。また営業利益は610千円（前連結会計年度比47.7%の減少）となりました。なお、当事業部門の損害保険代理業は本年3月末に廃業いたしました。

⑤次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国発の世界的な金融危機による、株安、円高、雇用不安等から個人消費の冷え込みは当面続くものと考えられます。こうした状況の中、服飾事業におきましては、専門店及び百貨店の新規取引店の開拓と直営店の新規出店を図り、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進をいたします。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を図り、収益の拡大に努めてまいります。次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,092,000千円（前連結会計年度比10.6%の増加）、営業利益266,000千円（前連結会計年度比210.6%の増加）、経常利益244,000千円（前年同期は経常損失563,130千円）、当期純利益146,000千円（前年同期は当期純損失149,371千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ 31,621千円 (0.4%) 減少し、7,802,113千円となりました。内訳としては、流動資産は前連結会計年度末と比べ63,603千円 (3.9%) 減少し、1,565,777千円となりました。これは主に、繰延税金資産が75,603千円増加したものの、現金及び預金が44,431千円、受取手形及び売掛金が43,899千円、原材料及び貯蔵品が59,174千円減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比べ31,981千円 (0.5%) 増加し、6,236,335千円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加434,651千円、土地の減少387,381千円等であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ212,604千円 (5.3%) 増加し、4,253,770千円となりました。内訳としては、流動負債は前連結会計年度末と比べ 446,074千円 (15.0%) 減少し、2,523,986千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が57,180千円、通貨スワップ契約等が592,451千円増加したものの、買掛金が21,996千円、短期借入金が940,000千円、未払法人税等が134,701千円減少したことによるものであります。固定負債は前連結会計年度末と比べ658,679千円 (61.5%) 増加し、1,729,783千円となりました。これは主に、長期借入金の増加682,611千円等であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ244,226千円 (6.4%) 減少し、3,548,343千円となりました。これは主に、自己株式の取得49,461千円、剰余金の配当44,262千円及び当期純損失149,371千円等であります。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは83,619千円を確保し、投資活動によるキャッシュ・フローは184,066千円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が293,932千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ44,431千円 (14.0%) 減少し、273,112千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は205,457千円となりましたが、これには通貨スワップ契約等の増加592,451千円及び投資活動である固定資産売却益357,672千円が含まれており、また、法人税等の支払額161,275千円の支出があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ27,309千円 (24.6%) 減少し、83,619千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

賃貸事業に関する有形固定資産の売却による収入が1,195,596千円、また有形固定資産の取得による支出が1,004,969千円あったため、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは184,066千円の収入 (前年同期は21,230千円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の減少200,209千円、自己株式の取得49,461千円、配当金の支払44,262千円により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは293,932千円の支出（前年同期は5,223千円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率	43.4	51.5	53.6	48.4	45.5
時価ベースの自己資本比率	—	40.1	32.1	20.2	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	7.5	44.6	29.6	36.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7	10.8	1.4	2.9	2.1

- (注) 1. 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。ただし、平成17年8月期以前は、当社株式は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として11円25銭を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせまして22円50銭となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間1株当たり22円50銭（中間配当金11円25銭、期末配当金11円25銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、ジェニール織物関係の売上が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ジェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違、アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食される恐れがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成21年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録14件、日本染織意匠保護協会保全登録91件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては平成18年8月期連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を株式会社ホロニックに業務委託し賃貸事業に転換し経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社ホロニック	ホテル業務の委託とその売上納付金に関する契約	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで

(注)契約満了6ヶ月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業、不動産仲介業及びその他の事業（保険代理業）を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

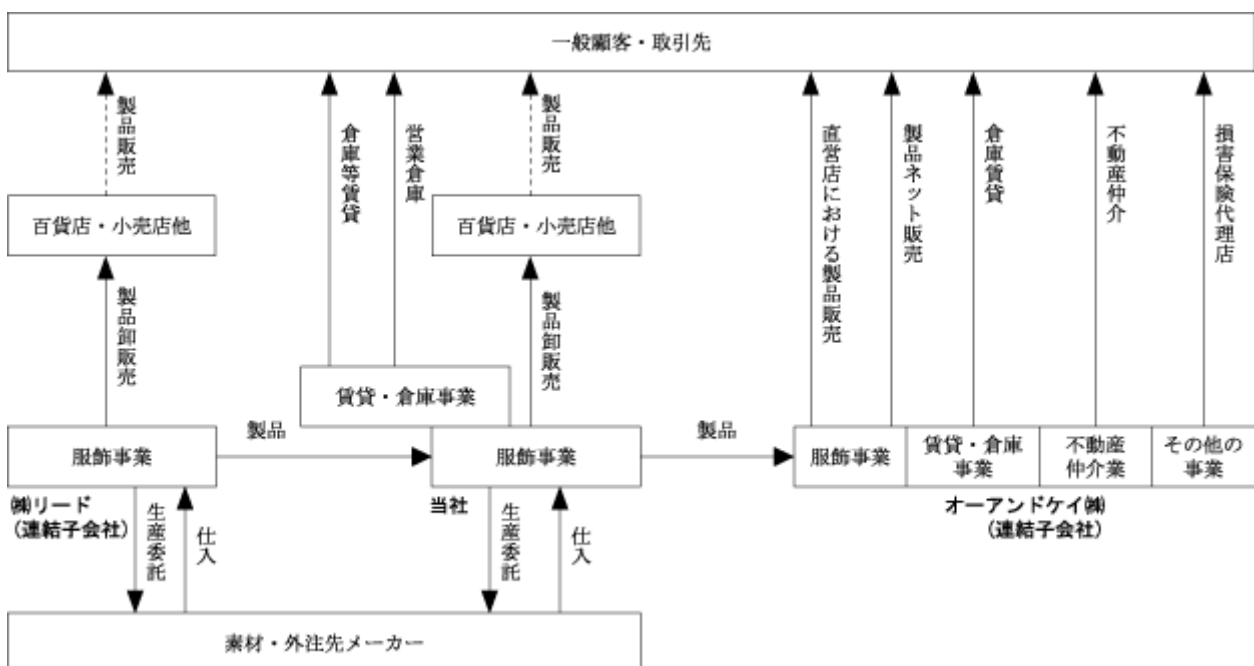
不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。

その他の事業

オーアンドケイ㈱にて、損害保険代理業を営んでおりましたが、本年3月末に廃業いたしました。

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD ーいいもの世界からー」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としています。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品や㈱リードのバッグ製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客様・お取引先の皆様の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益率維持強化の観点から売上高粗利益率を重視しており、「売上高粗利益率50%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第38期末（平成21年8月末）に直営店を20店舗とする計画でありましたが、直営店の選別を行い一部店舗を閉店し16店舗となりました。第39期（平成22年8月期）におきましても、直営店の優劣の選別を行い再構築をいたします。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にするべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,543	273,112
受取手形及び売掛金	※2 265,815	221,916
たな卸資産	943,873	—
商品及び製品	—	782,974
原材料及び貯蔵品	—	110,994
繰延税金資産	71,866	147,469
その他	31,712	30,746
貸倒引当金	△1,431	△1,436
流動資産合計	1,629,380	1,565,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,403,887	3,972,573
減価償却累計額	△1,380,087	△1,514,122
建物及び構築物（純額）	※1 2,023,799	※1 2,458,451
機械装置及び運搬具	57,459	57,459
減価償却累計額	△37,797	△45,642
機械装置及び運搬具（純額）	19,662	11,817
土地	※1 3,840,754	※1 3,453,373
建設仮勘定	712	—
その他	153,076	153,984
減価償却累計額	△124,212	△132,158
その他（純額）	28,863	21,825
有形固定資産合計	5,913,793	5,945,468
無形固定資産	11,432	11,753
投資その他の資産		
投資有価証券	23,894	21,986
繰延税金資産	96,827	95,398
その他	179,232	168,704
貸倒引当金	△20,826	△6,975
投資その他の資産合計	279,127	279,113
固定資産合計	6,204,354	6,236,335
資産合計	7,833,735	7,802,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,118	27,122
短期借入金	※1 2,290,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 281,660	※1 338,840
未払費用	123,970	125,194
未払法人税等	140,289	5,587
賞与引当金	11,760	8,586
通貨スワップ契約等	—	592,451
その他	73,262	76,204
流動負債合計	2,970,061	2,523,986
固定負債		
長期借入金	※1 706,390	※1 1,389,001
役員退職慰労引当金	159,417	164,691
負ののれん	71,153	55,341
その他	134,143	120,749
固定負債合計	1,071,103	1,729,783
負債合計	4,041,165	4,253,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,956,033	2,762,399
自己株式	△194,218	△243,679
株主資本合計	3,794,453	3,551,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,883	△3,014
評価・換算差額等合計	△1,883	△3,014
純資産合計	3,792,569	3,548,343
負債純資産合計	7,833,735	7,802,113

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	2,927,553	2,794,679
売上原価	1,540,767	1,488,668
売上総利益	1,386,786	1,306,010
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	55,057	48,933
役員報酬	82,225	82,840
給料及び賞与	553,509	584,781
賞与引当金繰入額	8,760	8,586
退職給付費用	5,494	6,657
役員退職慰労引当金繰入額	7,067	5,274
法定福利費	52,847	59,096
賃借料	118,740	123,705
減価償却費	43,565	48,752
その他	224,968	251,732
販売費及び一般管理費合計	1,152,236	1,220,359
営業利益	234,550	85,651
営業外収益		
受取利息	317	341
受取配当金	562	552
為替差益	30,815	—
負ののれん償却額	7,905	15,811
その他	9,170	3,900
営業外収益合計	48,772	20,607
営業外費用		
支払利息	39,131	38,038
為替差損	—	625,858
その他	2,133	5,491
営業外費用合計	41,264	669,388
経常利益又は経常損失(△)	242,058	△563,130
特別利益		
保険解約返戻金	※1 62,963	—
固定資産売却益	※2 2,496	※2 357,672
特別利益合計	65,459	357,672
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	307,517	△205,457
法人税、住民税及び事業税	136,810	2,568
過年度法人税等	—	14,743
法人税等調整額	△15,736	△73,397
法人税等合計	121,074	△56,085
当期純利益又は当期純損失(△)	186,443	△149,371

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
前期末残高	465,937	468,338
当期変動額		
連結子会社が所有する親会社株式の親会社 による取得	2,401	—
当期変動額合計	2,401	—
当期末残高	468,338	468,338
利益剰余金		
前期末残高	2,863,959	2,956,033
当期変動額		
剰余金の配当	△94,369	△44,262
当期純利益又は当期純損失(△)	186,443	△149,371
当期変動額合計	92,073	△193,634
当期末残高	2,956,033	2,762,399
自己株式		
前期末残高	△69,859	△194,218
当期変動額		
自己株式の取得	△111,409	△49,461
新規連結子会社が所有する親会社株式	△12,950	—
当期変動額合計	△124,359	△49,461
当期末残高	△194,218	△243,679
株主資本合計		
前期末残高	3,824,338	3,794,453
当期変動額		
剰余金の配当	△94,369	△44,262
当期純利益又は当期純損失(△)	186,443	△149,371
自己株式の取得	△111,409	△49,461
新規連結子会社が所有する親会社株式	△12,950	—
連結子会社が所有する親会社株式の親会社 による取得	2,401	—
当期変動額合計	△29,884	△243,095
当期末残高	3,794,453	3,551,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,514	△1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,397	△1,131
当期変動額合計	△6,397	△1,131
当期末残高	△1,883	△3,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,514	△1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,397	△1,131
当期変動額合計	△6,397	△1,131
当期末残高	△1,883	△3,014
純資産合計		
前期末残高	3,828,852	3,792,569
当期変動額		
剰余金の配当	△94,369	△44,262
当期純利益又は当期純損失（△）	186,443	△149,371
自己株式の取得	△111,409	△49,461
新規連結子会社が所有する親会社株式	△12,950	—
連結子会社が所有する親会社株式の親会社による取得	2,401	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,397	△1,131
当期変動額合計	△36,282	△244,226
当期末残高	3,792,569	3,548,343

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,517	△205,457
減価償却費	137,765	161,078
負ののれん償却額	△7,905	△15,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,865	△13,846
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△256	△3,173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,067	5,274
受取利息及び受取配当金	△880	△894
支払利息	39,131	38,038
為替差損益 (△は益)	△4,291	18,185
固定資産売却損益 (△は益)	△2,496	△357,672
保険解約損益 (△は益)	△62,963	—
売上債権の増減額 (△は増加)	342	43,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,712	49,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,435	△21,996
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	61,435	16,582
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,727	2,139
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,265	△22,051
通貨スワップ契約等の増減額 (△は減少)	—	592,451
その他	△7,902	△2,604
小計	406,980	284,044
利息及び配当金の受取額	880	894
利息の支払額	△38,075	△40,044
法人税等の支払額	△258,856	△161,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,929	83,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,706	△1,004,969
有形固定資産の売却による収入	18,704	1,195,596
無形固定資産の取得による支出	△1,060	△6,560
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △28,112	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	195,623	—
その他	3,320	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,230	184,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	452,431	△940,000
長期借入れによる収入	450,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△691,429	△310,209
自己株式の取得による支出	△111,409	△49,461
配当金の支払額	△94,369	△44,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,223	△293,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,291	△18,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,213	△44,431
現金及び現金同等物の期首残高	218,330	317,543
現金及び現金同等物の期末残高	※1 317,543	※1 273,112

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード (株)リードは平成20年3月1日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。	連結子会社の数 2社 オーアンドケイ(株) (株)リード
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は773,704千円、「原材料及び貯蔵品」は170,169千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売員経費」(当連結会計年度18,840千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
※1 担保に供している資産 建物及び構築物 1,124,857千円 土地 1,599,591 <hr/> 計 2,724,448千円 上記物件は長期借入金706,390千円、1年内返済予定の長期借入金281,660千円及び短期借入金1,740,000千円の担保に供しております。	※1 担保に供している資産 建物及び構築物 1,415,422千円 土地 1,971,818 <hr/> 計 3,387,241千円 上記物件は長期借入金1,389,001千円、1年内返済予定の長期借入金338,840千円及び短期借入金1,350,000千円の担保に供しております。
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,878千円	※2 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 生命保険会社の生命保険の解約返戻益であります。	※1 —————
※2 賃貸用土地・建物の売却益であります。	※2 賃貸用土地・建物の売却益であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500	—	—	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,100	97,624	—	136,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 30,000株

平成20年3月1日付 新規連結子会社が所有する当社株式 10,000株

平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 57,500株

その他単元未満株式の買取 124株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	63,513	普通配当 30 特別配当 15 合 計 45	平成19年8月31日	平成19年11月30日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	31,081	22.50	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,559	22.50	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500	—	—	1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,724	42,900	—	179,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年12月22日付	取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付	6,900株
平成21年4月13日付	取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付	11,000株
平成21年7月13日付	取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付	25,000株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は（ストック・オプション等関係）に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	29,559	22.50	平成20年8月31日	平成20年11月27日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	14,702	11.25	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,297	11.25	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 317,543千円 現金及び現金同等物 <u>317,543千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 273,112千円 現金及び現金同等物 <u>273,112千円</u>
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)リード(平成20年3月1日現在) 流動資産 436,160千円 固定資産 367,265 流動負債 △159,590 固定負債 △474,775 負ののれん <u>△79,059</u> (株)リード株式の取得価格 90,000千円 (株)リードの現金及び現金同等物 <u>△61,887</u> 差引:(株)リード取得のための支出 28,112千円	※2 —————

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,461,611	463,239	—	2,702	2,927,553	—	2,927,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	4,627	7,520	—	12,220	(12,220)	—
計	2,461,684	467,867	7,520	2,702	2,939,774	(12,220)	2,927,553
営業費用	2,387,721	305,700	3,876	1,535	2,698,832	(5,829)	2,693,003
営業利益	73,963	162,166	3,643	1,167	240,941	(6,391)	234,550
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,516,766	4,937,306	1,373	—	6,455,445	1,378,289	7,833,735
減価償却費	12,214	94,659	—	—	106,873	30,891	137,765
資本的支出	14,561	183,929	—	—	198,491	16,275	214,766

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,424,092千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,286,614	506,796	—	1,268	2,794,679	—	2,794,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	13,438	71,904	—	85,381	(85,381)	—
計	2,286,652	520,234	71,904	1,268	2,880,060	(85,381)	2,794,679
営業費用	2,377,294	323,641	42,018	658	2,743,613	(34,584)	2,709,028
営業利益	△90,641	196,592	29,885	610	136,447	(50,796)	85,651
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,371,804	4,996,772	701	—	6,369,278	1,432,835	7,802,113
減価償却費	18,464	114,815	—	—	133,279	27,798	161,078
資本的支出	5,973	1,035,963	—	—	1,041,937	△10,677	1,031,259

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,480,823千円であります。

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる当連結会計年度の服飾事業の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	3,321	1,881	1,439	その他	3,321	2,545	775
無形固定資産	9,260	3,865	5,395	無形固定資産	9,260	5,717	3,543
合計	12,582	5,746	6,835	合計	12,582	8,263	4,318
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			2,530千円	1年以内			2,586千円
1年超			4,453	1年超			1,867
合計			6,984千円	合計			4,453千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,828千円	支払リース料			2,659千円
減価償却費相当額			7,488	減価償却費相当額			2,516
支払利息相当額			171	支払利息相当額			128
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を早期適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 45,802千円</p> <p>未払事業税 10,541</p> <p>賞与引当金 4,786</p> <p>貸倒引当金 107</p> <p>繰越欠損金 11,803</p> <p>その他 7,378</p> <p>小計 <u>80,419千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△8,552</u></p> <p>合計 <u>71,866千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 94,910千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,882</p> <p>貸倒引当金 7,520</p> <p>繰越欠損金 34,851</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,292</p> <p>連結会社間内部利益消去 30,652</p> <p>その他 7,253</p> <p>小計 <u>241,363千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△144,536</u></p> <p>合計 <u>96,827千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 65,939千円</p> <p>未払事業税 1,098</p> <p>賞与引当金 3,494</p> <p>繰越欠損金 77,441</p> <p>その他 4,799</p> <p>小計 <u>152,774千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△5,305</u></p> <p>合計 <u>147,469千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 94,910千円</p> <p>役員退職慰労引当金 67,029</p> <p>貸倒引当金 2,553</p> <p>繰越欠損金 68,712</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,068</p> <p>連結会社間内部利益消去 20,771</p> <p>その他 9,940</p> <p>小計 <u>265,986千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△170,588</u></p> <p>合計 <u>95,398千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,350	2,900	1,550
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,350	2,900	1,550
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	25,119	20,394	△4,725
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	25,119	20,394	△4,725
合計	26,469	23,294	△3,175

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,350	1,397	47
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,350	1,397	47
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	25,119	19,989	△5,130
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	25,119	19,989	△5,130
合計	26,469	21,386	△5,083

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動リスク回避を目的として、デリバティブ取引を利用し、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨・クーポンスワップ及び通貨オプションは、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、クーポンスワップ及び通貨オプション取引の一部はロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、デリバティブ取引方針に従い、決裁権限者の承認を得て管理担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年8月31日)				当連結会計年度(平成21年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	54,912	△22,935	2,545,800	2,545,800	△24,030	△78,943
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	54,912	△22,935	2,545,800	2,545,800	△24,030	△78,943
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	2,580,800	2,580,800	△59,754	25,170	3,676,925	3,676,925	△190,479	△130,724
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	66,118	△40,397	4,370,400	4,370,400	△79,849	△145,967
	クーポンスワップ合計	6,951,200	6,951,200	6,363	△15,226	8,047,325	8,047,325	△270,328	△276,692
	(通貨オプション取引)								
	買建 ユーロ・コール	—	—	—	—	562,440	500,520	63,121	63,121
	米ドル・コール	798,760	680,404	51,372	△14,882	680,404	562,048	21,825	△29,546
	売建 ユーロ・プット	—	—	—	—	1,124,880	1,001,040	△188,513	△188,513
	米ドル・プット	798,760	680,404	△100,916	6,632	1,118,342	942,236	△194,525	△93,608
	通貨オプション合計	1,597,521	1,360,809	△49,544	△8,249	3,486,066	3,005,844	△298,091	△248,547
	合計	11,094,521	10,857,809	11,731	△46,412	14,079,191	13,598,969	△592,451	△604,183

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。 退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものではありません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は5,494千円であります。	2 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度の勤務費用(中小企業退職金共済への拠出額)は6,657千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	78,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	16,500
未行使残	61,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	61,500
権利確定	—
権利行使	—
失効	1,000
未行使残	60,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,886円77銭	1株当たり純資産額	2,792円05銭
1株当たり当期純利益	137円52銭	1株当たり当期純損失(△)	△114円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,792,569	3,548,343
普通株式に係る純資産額(千円)	3,792,569	3,548,343
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	136,724	179,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,313,776	1,270,876

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	186,443	△149,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	186,443	△149,371
普通株式の期中平均株式数(株)	1,355,731	1,302,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数123個	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数121個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において大阪府和泉市の土地を譲渡することを決議し、平成20年11月7日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年12月に当物件を取得し賃貸先等を募集しておりましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 セツナン化成株式会社 譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p> <p>(3) 譲渡の内容 所在地 大阪府和泉市テクノステージ 二丁目2番1</p> <p>譲渡資産 土地 15,948.86㎡ 譲渡価額 1,125,000千円 固定資産売却益 351,801千円</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,253	235,918
受取手形	1,288	2,375
売掛金	209,276	※2 194,807
営業未収入金	5,534	5,142
商品及び製品	677,092	711,495
原材料及び貯蔵品	99,039	68,538
前渡金	1,030	—
前払費用	10,629	12,820
繰延税金資産	59,961	144,434
通貨スワップ契約等	11,731	—
関係会社短期貸付金	135,000	135,000
その他	1,356	32,194
貸倒引当金	△120	△106
流動資産合計	1,477,073	1,542,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,893,574	3,462,671
減価償却累計額	△1,087,273	△1,202,713
建物（純額）	※1 1,806,301	※1 2,259,957
構築物	127,267	130,173
減価償却累計額	△90,198	△95,315
構築物（純額）	※1 37,068	※1 34,857
車両運搬具	51,237	51,237
減価償却累計額	△32,311	△39,916
車両運搬具（純額）	18,926	11,321
工具、器具及び備品	149,176	150,083
減価償却累計額	△123,239	△130,343
工具、器具及び備品（純額）	25,936	19,740
土地	※1 3,454,621	※1 3,051,970
有形固定資産合計	5,342,853	5,377,846
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344	3,528
その他	3,222	3,222
無形固定資産合計	5,567	6,751

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,894	21,986
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	714	714
関係会社長期貸付金	297,500	207,500
長期前払費用	409	4,123
繰延税金資産	66,175	67,849
敷金及び保証金	90,543	90,543
その他	4,000	1,500
貸倒引当金	—	△62
投資その他の資産合計	583,235	494,154
固定資産合計	5,931,656	5,878,752
資産合計	7,408,730	7,421,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,008	21,665
短期借入金	※1 2,290,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 254,780	※1 301,880
未払金	5,242	24,262
未払費用	85,229	90,981
未払法人税等	137,916	2,433
前受金	25,903	32,372
預り金	14,811	2,643
賞与引当金	7,760	6,255
通貨スワップ契約等	—	592,451
流動負債合計	2,868,651	2,424,946
固定負債		
長期借入金	※1 531,520	※1 1,206,971
役員退職慰労引当金	159,417	164,691
受入保証金	104,120	91,100
固定負債合計	795,057	1,462,762
負債合計	3,663,708	3,887,708

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,700,000	2,750,000
繰越利益剰余金	184,876	△25,886
利益剰余金合計	2,909,876	2,749,113
自己株式	△193,208	△242,669
株主資本合計	3,746,904	3,536,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,883	△3,014
評価・換算差額等合計	△1,883	△3,014
純資産合計	3,745,021	3,533,666
負債純資産合計	7,408,730	7,421,375

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高		
製品売上高	1,980,174	1,667,350
賃貸事業収入	424,667	477,234
売上高合計	2,404,841	2,144,585
売上原価		
製品売上原価	1,093,818	916,099
賃貸事業原価	216,070	229,930
売上原価合計	1,309,889	1,146,029
売上総利益	1,094,952	998,555
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,756	40,040
貸倒損失	544	—
役員報酬	79,200	78,940
給料及び賞与	422,624	410,588
賞与引当金繰入額	7,760	6,255
退職給付費用	5,162	5,327
役員退職慰労引当金繰入額	7,067	5,274
法定福利費	42,391	42,999
賃借料	46,229	41,877
減価償却費	39,670	37,777
その他	153,035	161,281
販売費及び一般管理費合計	850,442	830,362
営業利益	244,509	168,193
営業外収益		
受取利息	※1 4,349	※1 7,807
受取配当金	562	552
為替差益	25,681	—
その他	3,444	3,184
営業外収益合計	34,037	11,544
営業外費用		
支払利息	34,759	34,370
為替差損	—	624,813
その他	1,961	5,386
営業外費用合計	36,720	664,571
経常利益又は経常損失(△)	241,827	△484,833
特別利益		
保険解約返戻金	※2 62,963	—
固定資産売却益	—	※3 298,902
特別利益合計	62,963	298,902
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	304,790	△185,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	133,500	1,198
過年度法人税等	—	14,743
法人税等調整額	△6,878	△85,371
法人税等合計	126,621	△69,430
当期純利益又は当期純損失(△)	178,168	△116,500

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
資本剰余金合計		
前期末残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	50,000
当期変動額合計	400,000	50,000
当期末残高	2,700,000	2,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	501,302	184,876
当期変動額		
剰余金の配当	△94,594	△44,262
別途積立金の積立	△400,000	△50,000
当期純利益又は当期純損失(△)	178,168	△116,500
当期変動額合計	△316,425	△210,763
当期末残高	184,876	△25,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,826,302	2,909,876
当期変動額		
剰余金の配当	△94,594	△44,262
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	178,168	△116,500
当期変動額合計	83,574	△160,763
当期末残高	2,909,876	2,749,113
自己株式		
前期末残高	△69,859	△193,208
当期変動額		
自己株式の取得	△123,349	△49,461
当期変動額合計	△123,349	△49,461
当期末残高	△193,208	△242,669
株主資本合計		
前期末残高	3,786,680	3,746,904
当期変動額		
剰余金の配当	△94,594	△44,262
当期純利益又は当期純損失(△)	178,168	△116,500
自己株式の取得	△123,349	△49,461
当期変動額合計	△39,775	△210,224
当期末残高	3,746,904	3,536,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,514	△1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,397	△1,131
当期変動額合計	△6,397	△1,131
当期末残高	△1,883	△3,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,514	△1,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,397	△1,131
当期変動額合計	△6,397	△1,131
当期末残高	△1,883	△3,014

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,791,194	3,745,021
当期変動額		
剰余金の配当	△94,594	△44,262
当期純利益又は当期純損失(△)	178,168	△116,500
自己株式の取得	△123,349	△49,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,397	△1,131
当期変動額合計	△46,172	△211,355
当期末残高	3,745,021	3,533,666

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「販売員経費」(当事業年度3,606千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 975,705千円 構築物 16,956 土地 1,442,077 <hr/> 計 2,434,738千円 (担保付債務) 短期借入金 1,740,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 254,780 長期借入金 531,520 <hr/> 計 2,526,300千円	※1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 1,279,104千円 構築物 14,683 土地 1,819,578 <hr/> 計 3,113,367千円 (担保付債務) 短期借入金 1,350,000千円 1年内返済予定の 長期借入金 301,880 長期借入金 1,206,971 <hr/> 計 2,858,851千円
※2 _____	※2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社に対する売掛金 97,853千円
3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 201,750千円	3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 218,990千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 4,081千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 7,488千円
※2 生命保険会社の生命保険の解約返戻益であります。	※2 _____
※3 _____	※3 賃貸用土地・建物の売却益であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	39,100	97,624	—	136,724
合計	39,100	97,624	—	136,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 30,000株

平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所J-NET市場買付 57,500株

平成20年4月21日付 取締役会決議による自己株式の子会社(株)リードからの買付 10,000株

その他単元未満株式の買取 124株

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	136,724	42,900	—	179,624
合計	136,724	42,900	—	179,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年12月22日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 6,900株

平成21年4月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 11,000株

平成21年7月13日付 取締役会決議による自己株式の大阪証券取引所市場買付 25,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度未現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,321	1,881	1,439	工具、器具及び備品	3,321	2,545	775
ソフトウェア	5,654	3,204	2,450	ソフトウェア	5,654	4,335	1,319
合計	8,976	5,085	3,890	合計	8,976	6,880	2,095
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,827千円			1年以内	1,867千円		
1年超	2,182			1年超	315		
合計	4,009千円			合計	2,182千円		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,193千円			支払リース料	1,896千円		
減価償却費相当額	6,895			減価償却費相当額	1,795		
支払利息相当額	134			支払利息相当額	68		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 45,802千円</p> <p>未払事業税 10,541</p> <p>賞与引当金 3,158</p> <p>その他 458</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>59,961千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 64,882</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,292</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>136,666千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△70,490</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>66,175千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損 65,939千円</p> <p>未払事業税 1,098</p> <p>賞与引当金 2,546</p> <p>繰越欠損金 74,481</p> <p>その他 369</p> <p style="text-align: right;">合計 <u>144,434千円</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>土地評価損 70,490千円</p> <p>役員退職慰労引当金 67,029</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,068</p> <p>その他 2,838</p> <p style="text-align: right;">小計 <u>142,427千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△74,577</u></p> <p style="text-align: right;">合計 <u>67,849千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 2,850円58銭	1株当たり純資産額 2,780円50銭
1株当たり当期純利益 131円42銭	1株当たり当期純損失(△) △89円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 _____	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 _____
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,745,021	3,533,666
普通株式に係る純資産額(千円)	3,745,021	3,533,666
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株式数(株)	136,724	179,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,313,776	1,270,876

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	178,168	△116,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	178,168	△116,500
普通株式の期中平均株式数(株)	1,355,731	1,302,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数123個	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数121個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成20年10月27日開催の取締役会において大阪府和泉市の土地を譲渡することを決議し、平成20年11月7日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年12月に当物件を取得し賃貸先等を募集しておりましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 セツナン化成株式会社 譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p> <p>(3) 譲渡の内容 所在地 大阪府和泉市テクノステージ 二丁目2番1 譲渡資産 土地 15,948.86㎡ 譲渡価額 1,125,000千円 固定資産売却益 295,251千円</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年11月27日予定）

イ. 新任取締役候補

取締役 榎 智士（現 当社営業第1部部长）

取締役 中村和雄（現 当社営業第3部部长）

ロ. 退任予定取締役

取締役 大下 実

ハ. 新任監査役候補

常勤監査役 山口康弘（現 当社社員）

ニ. 退任予定監査役

常勤監査役 角谷眞生

(2) その他

該当事項はありません。